

評論 2003年の北海道経済

4月●知事選・市長選と北海道経済の再生

片山 健太郎

北海道知事選と札幌市長選。2003年4月13日に投開票された統一地方選では北海道経済にとって重要な2つの選挙が行われ、知事選では自民推薦の高橋知事が勝利した一方、札幌市長選は大接戦となり、政令指定都市で初の再選挙となった。本稿では、この選挙について「政党対無党派」、「国と地方」という観点から立体的に振り返った後、選挙後の経済政策について概観する。

知事選は与党推薦の高橋はるみ氏、民主党推薦の鉢呂吉雄氏、脱政党を掲げた前副知事の磯田憲一氏など史上最多の9人が立候補し、接戦の展開となった。結果は高橋氏が80万票弱を獲得して次点の鉢呂氏に約6万票差をつけて辛勝し、脱政党の磯田氏は3位に終わった。

北海道は従来から、旧社会党の流れを組む民主党と公共事業の利権構造に立脚する与党自民党という政党軸が存在しており、今回も激しく対立した。道経済の課題として従来型公共事業依存の経済構造からの転換があり、国の公共事業も縮減される方向性ではあるものの、道経済の停滞の裏返しとして、いまだに公共事業へ期待する「雰囲気」があるのも事実だ。その「雰囲気」の根強さが、政権与党たる自民党への得票につながったといえる。

また北海道新聞社の出口調査によれば、高橋氏を推薦した自民党が支持層の5割弱しか固められなかった一方、連立を組む公明支持層の6割以上、推計では約30万票中19万票が高橋氏に投票したとされる。これは高橋氏の総得票の2割強を占め、投票率が下落する中、公明党の組織力が選挙戦の決定力を高める構図が北海道でも観察された。

さらに今回は「政党対無党派」というもう一つの機軸が鮮明になった。農業団体が組織的に

高橋氏を、道農連が鉢呂氏を推薦する中、農業関係者の一部が脱政党を掲げた磯田氏を支持したのである。この背景には安価な輸入農産物の拡大など、既成政党の農業政策に対する不満や閉塞感があり、農業票の分散は、補助金依存の農政からの脱却と補助金確保のための既成政党への依拠の間で揺れる農村部有権者の迷いを反映している。それが「第三の候補」磯田氏を推す動きにつながり、自民・民主の一部を取り込むことで三極構造を現出したが、政党や組織の「しがらみ」による制約が大きく、二大政党を凌駕するには至らなかった。

こうした「政党対無党派」の流れは、相対的に都市型選挙である札幌市長選で一層顕著となった。公職選挙法では地方自治体の長について「有効投票総数の4分の1以上の得票」を当選の条件に定めており、7人が立候補し、民主推薦の上田文雄氏がトップだったものの、得票率が21.7%にとどまったため再選挙となったのである。これは1952年の現行公職選挙法施行以来、全国で3例目であるが、79年の千葉県富津市長選及び92年の奈良県広陵町長選は共に地縁・血縁が絡み合って保守系候補が乱立した末の再選挙であり、各政党および無党派間の選挙戦、それも人口100万人超の政令指定都市の選挙としては初の事態である。従来は投票直前になると政党が力を発揮して民意を収斂してきたが、今回は終盤になっても政党のコントロールが効かず、無党派候補4人の合計得票が自民・民主・共産の政党推薦を受けた3人の合計得票を超え、過半数をも上回ったのである。

政党は地方で独自候補を立てずに「勝ち馬」に相乗りするケースが増え、議会の「総与党化」が進展している。このように議席確保が自己目的化した政党政治は有権者に違和感を覚えさ

評論 2003年の北海道経済

せ、結果として無党派候補の躍進に作用した。また地方は中央と違って与野党の対立軸が存在しにくく、政党間の本質的な対立が小さい。従って、トピック的な政党対立の演出は却って地方政治に求められる多様性への不対応を露見し、政党の民意収斂機関としての機能・ポジションを失わせる結果につながったといえる。さりとて大胆な創造的破壊が必要となる切迫した状況でもなく、無党派が民意の受け皿になるまでは至らなかった。

このように政党支配力が減退する中、各政党候補と無党派候補が対等に争い、選挙結果が不透明になったこの選挙は、無党派をターゲットとした都市型選挙と政党間の組織力を争う地方型選挙の中間ケースといえる。なお6月8日の再選挙では自民・民主・共産・無党派の4候補が立候補し（投票直前で共産候補は事実上辞退）、民主の上田氏が勝利を収めたが、各候補が「無党派層」を意識した戦いを展開したことは言うまでもない。

二つの選挙を通じ、政党と無党派、現在の政策への閉塞感という今までの北海道にない選挙軸が見られた。その背景にある無党派の支持は、現在の既得権益構造や経済構造の継続では地域経済が発展しないというコンセンサスが道内で醸成されてきた証左でもある。深刻な雇用情勢、財政赤字の解決に向けた道経済の構造転換の必要性は言及するまでもないが、無党派層の潜在メッセージを踏まえれば、構造改革への政治責任が一層大きくなったと考えるべきである。今後の経済政策の舵をどう切るべきか、地方分権の観点から展望する。

最近トピックとして頻出する道州制は、地方自治体があたかも一つの国のように自立する仕組みであり、その際国の役割は外交・防衛など純粋公共財の供給にとどまり、その他の役割は分権化された自治体が担う。目的は国では対応できないキメ細かい行政サービス・振興政策の実現などであり、地域に即した制度設計が必要

となるので、進化した場合一国二制度も辞さないことになる。現在議論が進んでいる地方分権の動きとリンクし、現行の都道府県区分と道州制区分が唯一一致している北海道が先行実施地域として注目を浴びている。こうした地方分権は、住民サービス向上等望ましい面もあるが、欠かせないのが財源の観点である。現在地方自治体の財政赤字は深刻であり、北海道も例外ではない。

道の平成15年度当初予算の歳入状況をみると、自主財源である地方税はわずかに18.6%（5002億円）にすぎず、中央からの依存財源が地方交付税26.1%、国庫支出金17.6%等、合計48.5%（1兆3054億円）を占め、残りを地方債17.5%（4705億円）等でファイナンスしている現状である。一方歳出に占める利払い費の割合は16.7%（4497億円）となっており、公債収入との差額0.8%（207億円）が「借金」部分を除いた単年度財政収支（プライマリーバランス）の赤字額となっている。今後プライマリーバランス黒字化が急務であるが、その際不可避なのが依存財源の議論である。大部分を占める交付税は、地方団体間の財政力格差の解消を目的に、国税収入の一部を基準財政需要の赤字額に応じて都道府県に再分配する仕組みである。道の平成15年度普通交付税額は、都道府県分7211億円、市町村分7622億円の合計1兆4833億円となっており、いずれも47都道府県で群を抜いた数字となっている（都道府県分で次に多いのは兵庫県の3947億円、46道府県の平均交付額は2134億円）。高橋知事が推進する「財政建て直しプラン」により平成16年度の歳出は1700億円程度削減される見込みだが、現状では依存財源なくして道財政が持続しないことは明白である。

そうした中、小泉内閣が掲げる「三位一体の改革」で交付税改革と税源移譲が議論されており、国の税源の一部を地方に移譲する場合、国の厳しい財政状況からすれば、理論的には同額

評論 2003年の北海道経済

かそれ以上に交付税が削減されることになる。その場合、不交付団体である東京都は「税源移譲＋交付税削減」のネット収支がプラスとなる一方、北海道は、交付税総額に占める割合を考慮すればネット収支がマイナスになり、結果的に地方間のゼロサムゲームとなる可能性が高い。したがって、この標準ケースでは一時的な道の財政赤字拡大が予想されるが、道州制のコンセプトが国からの自立であり、それを指向する以上、この改革を起点に経済的・財政的な自立も実現しなければならない。法人税や所得税などの基幹税移譲が見込まれる中、経済活性化による地方税収向上でネット収支をプラスに転じ、プラスサムを指向するべきなのである。

道経済は長らく中央依存の経済構造が構築されており、現在も公共事業により景気が下支えされている面もある。しかし公共事業が縮小する中、パイの奪い合いをするのではなく、建設

業の生産性を向上し、事業の付加価値を高める必要がある。また内需主導（道需主導）の自律的成長が必要であり、産業構造の転換、成長産業の育成が急務となる。そのためには地域特性を活かし、比較優位産業である観光・農業を軸足に、新規需要の創出、規制緩和による産業誘致など「政策アイデア」で、域内経済を活性化していくことが成功への近道である。例えば、観光産業の活性化のためには顧客（旅行者）を国内、海外にわけ、それぞれにつき春夏秋冬にわけたマトリクスで商品（観光資源）を開発するようなパーミッションマーケティングが重要である。「いかに中央からカネをもってくるか」ではなく「いかに地域経済圏として自立するか」という課題が本質的であり、その実現が地方分権の推進のためには不可欠であると同時に経済構造の転換にもつながることになる。

（札幌大学経済学部客員研究員）